

法学教室 2016年度 内容一覧
2016年4月号(No.427)～

巻頭言	執筆者	掲載号	頁
ガリレオ裁判	佐伯仁志	427	1
マイナス金利の法学への影響	神作裕之	428	1
歌う鳥は神を知らない ——学説史研究における倨傲と謙虚	森田 修	429	1
信号のない交差点にて	松下淳一	430	1
子どもと大人の境界	川出敏裕	431	1
アルファ碁の衝撃	交告尚史	432	1
人間七十年	石川健治	433	1
ファウルボール失明事件・その2	佐伯仁志	434	1
フェア・ディスクロージャー・ルールにおける「公正」の意義	神作裕之	435	1
或る降霊術	森田 修	436	1
教えない勇氣	松下淳一	437	1
これからの犯罪対策	川出敏裕	438	1
Way of Lawyers (4)～			
変容する人事労務の問題とそれに対応するリーガルサービス	中山慈夫	427	2
仕事の限界のなさこそ弁護士の面白さ	塩野隆史	428	2
柔軟な好奇心と国際感覚の重要性	宮崎裕子	429	2
「単純素朴な正義感」と「人助け」	木目田 裕	430	2
法の光が当たらない分野に光を	上柳敏郎	431	2
実務ニーズに応えるクリエイティブさ	小林明彦	432	2
国際社会で活躍する弁護士に求められるもの	藤井康次郎	433	2
様々な経験が支える弁護士としての強み	深津功二	434	2
中国・アジア法務で活躍する弁護士とは	森川伸吾	435	2
クライアントとの距離感	櫻井光政	436	2
インハウスローヤーとしての資質	梅田康宏	437	2
企業経営の変化に適切に対応するためには	石綿 学	438	2
特集			
[4月号(427号)]			
特集・トピックからはじめる法学入門		427	6
I 1票の格差 ——司法と政治の索敵	南野 森	427	8
II 空き家問題	角松生史	427	14
III 婚姻後200日の実子推定の規定	西 希代子	427	19
IV 株式会社の経営権を巡る問題	松元暢子	427	24
V 訴訟上の和解	渡部美由紀	427	30
VI 性犯罪における暴行・脅迫の程度	深町晋也	427	35
VII GPSと捜査	清水 真	427	41
[5月号(428号)]			
特集・立憲主義ってなんだ？		428	6
I イギリスにおける「立憲主義」	原田一明	428	8
II アメリカにおける「立憲主義」	大沢秀介	428	16
III ドイツにおける「立憲主義」	赤坂正浩	428	23
IV フランスにおける「立憲主義」	山元 一	428	30
V 日本における「立憲主義」	笹倉秀夫	428	37

[6月号(429号)]

特集・家族法のフロンティア		427	6
I 夫婦別姓	窪田充見	429	8
II 再婚禁止期間(待婚期間)	前田陽一	429	15
III 親子関係不存在確認訴訟	木村敦子	429	21
IV 親権	小池 泰	429	28
V 非嫡出子の相続分	本山 敦	429	33
VI 遺留分制度	青竹美佳	429	39
VII 遺産共有	宮本誠子	429	44

[7月号(430号)]

特集・責任能力を巡る諸問題			
I 責任能力は責任に依存する	瀧川裕英	430	8
II 責任能力の意義	安田拓人	430	14
III 責任能力と精神鑑定	箭野章五郎	430	22
IV 原因において自由な行為	石井徹哉	430	29
V 精神障害犯罪者の処遇	太田達也	430	37

[8月号(431号)]

特集・弁護士を知ろう		431	6
[座談会] 弁護士の仕事と役割	服部 誠/宮村啓太 江口大和/佐志原将吾	431	8
座談会の先生方が薦める必ず読んでおきたい1冊		431	29

[9月号(432号)]

特集・情報と行政法		427	6
I 情報と行政法	藤原静雄	432	8
II 行政情報の収集	山本未来	432	14
III 行政と説明責任	井上禎男	432	20
IV 個人情報利用と保護のバランス	大江裕幸	432	27
V 第三者機関による制度的救済 ——情報公開・個人情報保護審査会, 公文書管理委員会, 個人情報保護委員会	折橋洋介	432	33
VI ビッグデータ・オープンデータと行政法学	原田大樹	432	39

[10月号(433号)]

特集・組織再編をめぐる会社法上の論点		433	6
I 組織再編における株式買取請求権	松尾健一	433	8
II 二段階買収の実務と法的論点	中山龍太郎	433	15
III MBO対象会社の取締役の義務と責任	杉田貴洋	433	21
IV 不公正な条件による企業再編に対する救済	土田 亮	433	28
V 買収防衛策とその法的規律	松中 学	433	34

[11月号(434号)]

特集・条文にない民訴法の原則・理論		433	6
I 当事者の確定	北村賢哲	434	8
II 訴えの利益	川嶋隆憲	434	14
III 弁論主義	間渕清史	434	20
IV 訴訟行為	鶴田 滋	434	25
V 証明責任	安西明子	434	30
VI 控訴の利益	安達栄司	434	36

[12月号(435号)]

特集・刑事証拠法の展開			
I 同種前科・類似事実による立証	村瀬 均	435	8
II 科学的証拠	徳永 光	435	15
III 自白の証拠能力	石田倫識	435	22
IV 伝聞証拠	宮村啓太	435	29
V 違法収集証拠	水野智幸	435	36

[1月号(436号)]

特集・最新判例からみる労働法重要論点		433	6
I 就業規則変更と労働者の同意の効力 ——山梨県民信用組合事件	土岐将仁	436	8
II 定額残業代の適法性 ——テックジャパン事件ほか	浅野高宏	436	13
III 病気情報の不申告と使用者の安全配慮義務 ——東芝うつ病事件	所 浩代	436	19
IV 育児休業・短時間勤務による不昇給・昇給抑制の適法性 ——社会福祉法人全国重症心身障害児(者)を守る会事件ほか	長谷川珠子	436	24
V 正社員と契約社員等の労働条件格差の不合理性 ——長澤運輸事件ほか	沼田雅之	436	29
VI 親会社・派遣先会社の労組法上の使用者性 ——国・中労委(高見澤電機製作所ほか2社)事件ほか	根本 到	436	35

[2月号(437号)]

特集・事例からつかむ経済法の基礎		437	6
I 排除型私的独占 ——JASRAC最高裁判決	武田邦宣	437	8
II 不当な取引制限 ——ニンテンドーDS・DS Lite事件	西村暢史	437	13
III 垂直的制限 ——公取委「携帯電話市場における競争政策上の課題について」	池田 毅	437	19
IV MFN条項(最恵国待遇条項) ——アマゾン・ジャパンに対する立入検査	滝澤紗矢子	437	25
V 優越的地位の濫用 ——日本トイザラス審決	平山賢太郎	437	30
VI 企業結合 ——王子ホールディングス・中越パルプ工業	林 秀弥	437	35

[3月号(438号)]

特集・債権法改正の教え方・学び方		438	6
[鼎談]債権法改正の教え方・学び方	山本敬三／新堂明子／ 米村滋人	438	8

国会概観

第190回国会主要成立法律	高森雅樹	433	52
第192回国会主要成立法律	高森雅樹	438	38

時の問題

パリ協定で何が決まったのか ——パリ協定の評価とインパクト	高村ゆかり	428	44
18歳選挙権 ——選挙権年齢を法律で決めることの意味	二本柳高信	430	44
タックス・ヘイブンを利用する租税回避と脱税に対する租税法上の対応	一高龍司	432	47
大規模災害時に生じる行政活動の「空白」 ——熊本地震に見るその正体と対策	大脇成昭	433	59
刑の一部執行猶予制度の施行	小池信太郎	434	42
民泊サービスの法的課題	田村泰俊	435	43
南シナ海仲裁裁判と国際紛争の平和的解決	岩月直樹	435	48

判例クローズアップ

遺言者が遺言書に斜線を引く行為は民法1024条にいう遺言書の破棄に該当するか (最高裁平成27年11月20日判決)	上田誠一郎	427	46
責任能力のない精神障害者の事故に関する近親者等の損害賠償責任 (最高裁平成28年3月1日判決)	米村滋人	429	50
夫婦同氏訴訟最高裁大法廷判決 (最高裁平成27年12月16日判決)	中里見 博	431	30
個人情報一部不開示決定の取消訴訟の主観的出訴期間 (最高裁平成28年3月10日判決)	巽 智彦	431	39
定年後再雇用の嘱託社員と正社員との賃金格差に対する労働契約法20条違反性 ——長澤運輸事件 (東京地裁平成28年5月13日判決)	阿部未央	432	54
温泉施設の爆発事故と因果経過の予見可能性 (最高裁平成28年5月25日決定)	北川佳世子	433	68
障害基礎年金不支給決定において求められる理由提示の程度と審査基準(東京地裁平成27年12月11日判決)	西上 治	434	50
東日本大震災における津波被害と国家賠償責任 (仙台地裁平成28年3月24日判決)	北村和生	434	57
退去強制の違法性 ——日本人との婚姻等の関係に依拠した判決例 (名古屋高裁平成28年3月2日判決)	亘理 格	435	57
自動車割賦販売における第三者所有権留保において、登録所有名義を有しない留保所有権者が別除権を行使することの可否(札幌地裁平成28年5月30日判決)	和田勝行	435	64
外国国家が発行した円建て債券に係る償還等請求訴訟につき、当該債券の管理会社による任意的訴訟担当が認められるか (最高裁平成28年6月2日判決)	田頭章一	436	42
行政刑罰における違法性の意識 ——廃墓石無許可収集運搬事件 (広島高裁岡山支部平成28年6月1日判決)	高橋信行	437	42

新法解説

水銀に関する水俣条約とその国内実施	増沢陽子	427	52
刑事訴訟法等の改正 ——新時代の刑事司法制度(その1)	酒巻 匡	433	41
行政機関個人情報保護法改正 ——ビッグデータ時代の「スモールスタート」	飯島淳子	434	64
刑事訴訟法等の改正 ——新時代の刑事司法制度(その2)	酒巻 匡	434	70
ヘイトスピーチ解消法と生きる ——hate speech law and beyond	遠藤比呂通	436	48

連載**【基礎講座】****行政救済法を学ぶ (11)～**

曾和俊文

取消訴訟の対象(1) 取消訴訟の訴訟要件, 「処分」の判定基準	427	58
取消訴訟の対象(2) 各論的検討(その1)	428	52
取消訴訟の対象(3) 各論的検討(その2)	429	58
訴えの利益(1)原告適格の基本構造, 原告適格の判定基準	431	46
訴えの利益(2)原告適格の各論的検討	432	80
訴えの利益(3) 訴えの客観的利益	433	76
取消訴訟の審理と判決	435	72
取消訴訟以外の抗告訴訟(1) 無効等確認訴訟と不作為の違法確認訴訟	436	55
取消訴訟以外の抗告訴訟(2) 義務付け訴訟と差止訴訟	437	49
抗告訴訟における仮の救済	438	46

【論点講座】**「債権法改正」の文脈——新旧両規定の架橋のために (1)～**

森田 修

第一講 はじめに	427	72
第二講 錯誤: 要件論の基本構造を中心に(その1)	428	66
第二講 錯誤: 要件論の基本構造を中心に(その2)	429	72
第三講 契約の解釈: 一般準則を中心に(その1)	430	50
第三講 契約の解釈: 一般準則を中心に(その2)	431	60
第四講 約款規制: 制度の基本構造を中心に(その1)	432	92
第四講 約款規制: 制度の基本構造を中心に(その2)	433	88
第四講 約款規制: 制度の基本構造を中心に(その3)	434	85
第四講 約款規制: 制度の基本構造を中心に(その4)	435	88
第五講 意思表示制度: 契約締結過程規制の拡張と第三者保護規定の整備(その1)	436	66
第五講 意思表示制度: 契約締結過程規制の拡張と第三者保護規定の整備(その2)	437	62
第六講 代理制度: 法律行為論への再定位(その1)	438	60

刑法各論の悩みどころ (1)～

橋爪 隆

窃盗罪における占有の意義について	427	80
窃盗罪における不法領得の意思について	428	74
窃盗罪の保護法益について	429	80
強盗罪の構造について	430	62
事後強盗罪について	431	71
強盗致死傷罪について	432	101
詐欺罪における「人を欺く行為」について	434	94
詐欺罪の実質的限界について	435	97
詐欺罪における交付行為について	436	76
横領罪における「自己の占有する他人の物」について	437	75

【判例講座】**起案講義憲法 (32)～**

蟻川恒正

表現「強制」事案の起案(3)	427	93
給付「条件」事案の起案	428	88
財産権内容「規定」事案の起案(1)	429	92
2016年司法試験公法系第1問(1)	430	75
2016年司法試験公法系第1問(2)	431	84
2016年司法試験公法系第1問(3)	432	112
財産権内容「規定」事案の起案(2)	433	100
政教分離規定「違反」事案の起案(1)	434	108
政教分離規定「違反」事案の起案(2)	435	111
政教分離規定「違反」事案の起案(3)	436	90
私人間関係「規律」事案の起案	437	88
最高裁判決を書く	438	72

【展開講座】

倒産実務の基礎——債権者の視点で整理する (1)～

総論 ——本連載の趣旨及び債権者の視点	鐘ヶ江洋祐	427	104
信用不安時の対応① ——弁済による回収, 担保の取得と新たな与信	鐘ヶ江洋祐・大川友宏	428	98
信用不安時の対応② ——相殺による回収	鐘ヶ江洋祐・大川剛平	429	102
債務者による不当な資産の流出行為への対応	鐘ヶ江洋祐・武内斉史	430	85
債権者申立てによる法的倒産手続, 経営陣・株主との関係	鐘ヶ江洋祐・小山嘉信	431	98
債権者の法的倒産手続への関与	鐘ヶ江洋祐・青柳 徹	432	123
倒産時における契約関係の処理 ——双方未履行双務契約の解除・履行選択	鐘ヶ江洋祐・大川剛平	433	114
倒産時における債権回収 ——倒産手続における担保権の一般的な取扱い	鐘ヶ江洋祐・坂尾佑平	434	122
倒産時における債権回収(2) ——倒産手続における各種の担保権の取扱い	鐘ヶ江洋祐・板谷隆平	435	122
保証・物上保証による信用補充	鐘ヶ江洋祐・大川友宏	436	100
再生計画案や計画不履行を巡る対応	鐘ヶ江洋祐・鈴木 崇	437	102
免責手続及び個人再生手続	鐘ヶ江洋祐・小山嘉信	438	97

経済法入門 (13)～

第5章 不公正な取引方法(1)全体像, 共同の取引拒絶	泉水文雄	427	111
第5章 不公正な取引方法(2)単独の取引拒絶		428	105
第5章 不公正な取引方法(3)不当廉売		429	109
第5章 不公正な取引方法(4)差別対価		430	92
第5章 不公正な取引方法(5)抱き合わせ販売等		431	105
第5章 不公正な取引方法(6)排他条件付取引		432	130
第5章 不公正な取引方法(7)再販売価格の拘束		433	121
第5章 不公正な取引方法(8)拘束条件付取引		434	129
第5章 不公正な取引方法(9)優越的地位の濫用, 競争者に対する取引妨害		435	129
第6章 国際取引		436	107
第7章 知的財産		437	109
第8章 景品表示法		438	103

国際条約の世界 (7)～

国際民間航空条約 ——国際航空秩序の確立と発展	森 肇志	427	121
テロ関連諸条約 ——テロの取締りに関する国際協力	竹内真理	428	114
化学兵器禁止条約 ——大量破壊兵器の国際的規制	玉田 大	429	118
国際捕鯨取締条約 ——鯨の持続的利用か, 利用禁止か	北村朋史	430	100
ジュネーヴ諸条約 ——人道を担うもの	藤澤 巖	431	114
国連海洋法条約 ——漁業資源をどう利用し, どう守るか	伊藤一頼	432	138
日米安全保障条約 ——日本・極東・国際の平和と安全の維持	森 肇志	433	130
国際刑事裁判所規程 ——理念と現実の交錯	竹内真理	434	138
気候変動枠組条約 ——法と政治と科学と時間	藤澤 巖	435	139
世界遺産条約 ——観光促進か遺産保護か?	玉田 大	436	117
バーゼル条約 ——国の環境や国民の健康について決定すべきは誰か?	北村朋史	437	119
国際労働機関(ILO)憲章 ——社会に浸透する国際労働基準	伊藤一頼	438	113

演習

憲法	井上武史
行政法	下山憲治
民法	三枝健治
商法	福島洋尚
民事訴訟法	伊東俊明
刑法	星 周一郎
刑事訴訟法	加藤克佳

判例セレクト Monthly**判例の動き**

憲法	笹田栄司	435	161
行政法	神橋一彦	435	163
民法	山下純司	435	165
商法	北村雅史	435	167
民事訴訟法	坂田 宏	435	169
刑法	成瀬幸典	435	171
刑事訴訟法	宇藤 崇	435	173

憲法

再婚禁止期間違憲訴訟(最大判平成27・12・16)	笹田栄司	430	125
夫婦同氏制を定める民法750条の合憲性(最大判平成27・12・16)	上田健介	430	126
平成26年衆議院選挙と投票価値の平等(最大判平成27・11・25)	佐々木雅寿	430	127
公訴時効の廃止・延長と事後法の禁止(最判平成27・12・3)	松本和彦	430	128
委任立法の限界——退職一時金返還請求事件(最判平成27・12・14)	笹田栄司	430	129
花柳流の名取の地位確認請求と「部分社会の法理」 (東京地判平成28・5・25)	佐々木雅寿	432	161
へイトデモ禁止仮処分命令事件(横浜地川崎支決平成28・6・2)	上田健介	433	153
忘れられる権利をめぐる仮処分保全抗告事件(東京高決平成28・7・12)	松本和彦	434	161
裁判員裁判における管轄移転請求(最決平成28・8・1)	佐々木雅寿	435	176
平成28年参議院議員通常選挙における新選挙区割りの合憲性 (①東京高判平成28・10・18/②東京高判平成28・11・2)	上田健介	437	141

行政法

退職一時金に付加して返還すべき利子の利率の定めを政令に 委任した規定の合憲性(最判平成27・12・14)	野口貴公美	430	130
市街化調整区域内における開発行為に関する工事が完了し 検査済証が交付された後における開発許可の取消しを 求める訴えの利益(最判平成27・12・14)	深澤龍一郎	430	131
一部開示決定の取消訴訟の出訴期間の起算点(最判平成28・3・10)	北島周作	430	132
再婚禁止期間の違憲性と国家賠償法上の違法性(最大判平成27・12・16)	神橋一彦	430	133
拘置所内の被勾留者に対する国の安全配慮義務の存否(最判平成28・4・21)	野口貴公美	431	137
無効の規則に基づく町の貸付けに係る支出負担行為および 支出命令の違法性審査(最判平成28・1・22)	深澤龍一郎	431	138
地方議会における補助金による会派運営費交付の違法性 (最判平成28・6・28)	北島周作	433	154
市が土地開発公社との間で締結した土地の売買契約の適法性 (最判平成28・6・27)	深澤龍一郎	434	162
鳴門競艇従事員共済会への補助金支出の違法性(最判平成28・7・15)	野口貴公美	436	139
保安林指定解除に関する審査基準の法的性質(大阪高判平成28・1・29)	北島周作	437	142
自衛隊機飛行差止めと行政訴訟——第4次厚木基地訴訟上告審判決 (最判平成28・12・8)	神橋一彦	438	135
難民不認定処分の取消訴訟における立証責任(名古屋高判平成28・9・7)	深澤龍一郎	438	136

民法			
主債務者が反社会的勢力である場合に保証契約が要素の錯誤に当たるか(最判平成28・1・12)	山下純司	430	134
主たる債務者に対する求償権の消滅時効の中断事由と共同保証人間の求償権(最判平成27・11・19)	秋山靖浩	430	135
再婚禁止期間の憲法適合性(最大判平成27・12・16)	久保野恵美子	430	136
民法910条に基づく価額支払請求に係る遺産の価額算定の基準時(最判平成28・2・26)	岩藤美智子	430	137
国は、未決勾留の拘禁者に対して安全配慮義務を負うか(最判平成28・4・21)	山下純司	431	139
精神障害により責任能力を欠く者の行為に関する民法714条1項類推適用に基づく責任(最判平成28・3・1)	久保野恵美子	431	140
印章による押印をせず花押を書いた遺言の有効性(最判平成28・6・3)	岩藤美智子	433	155
商法			
譲渡会社の標章等の続用と会社法22条1項の類推適用(東京地判平成27・10・2)	北村雅史	430	138
定款変更の形式によらない残余財産の分配に関する属人的定め(東京地判平成27・9・7)	北村雅史	430	139
議案を否決した株主総会決議の取消しの訴え(最判平成28・3・4)	飯田秀総	430	140
漁業協同組合の理事会と特別利害関係人(最判平成28・1・22)	高橋英治	430	141
他社の株式の取得に関する取締役の義務と経営判断原則(東京地判平成27・10・8)	高橋英治	430	142
施設送迎車からの降車時の負傷と自動車保険の搭乗者傷害特約における運行起因性(最判平成28・3・4)	山下徹哉	430	143
指名委員会等設置会社の社外取締役の善管注意義務の水準(大阪高判平成27・10・29)	高橋英治	431	141
全部取得条項付種類株式の取得価格を0円とした事例(大阪地決平成27・12・24)	飯田秀総	432	162
会計帳簿等の閲覧謄写請求における請求理由の具体性および閲覧謄写の対象範囲の限定(東京高判平成28・3・28)	山下徹哉	433	156
公開買付け後に行われる全部取得条項付種類株式の取得価格(最決平成28・7・1)	北村雅史	434	163
新設分割と同時に行う配当の否認(東京地判平成28・5・26)	飯田秀総	435	177
株主による提訴請求に対する監査委員会の不提訴判断と監査委員の任務懈怠責任(東京地判平成28・7・28)	山下徹哉	436	140
匿名組合における営業者の善管注意義務(最判平成28・9・6)	高橋英治	437	143
特別支配株主による株式等売渡請求における売買価格(静岡地沼津支決平成28・10・7)	北村雅史	438	137
民訴法			
本訴請求債権が時効消滅したと判断されることを条件とする、反訴における当該債権を自働債権とする相殺の抗弁の許否(最判平成27・12・14)	今津綾子	430	144
訴訟上の和解による訴訟終了宣言判決に対する被告のみの控訴と不利益変更禁止の原則(最判平成27・11・30)	坂田 宏	430	145
区分所有法59条1項の競売請求権を被保全権利として処分禁止の仮処分を申し立てることの可否(消極)(最決平成28・3・18)	酒井 一	430	146
配当表記載の根抵当権者の配当額に相当する金銭が供託され、その根抵当権者に対し配当表記載のとおり配当がなされる場合における供託金の充当方法(最判平成27・10・27)	杉本和士	430	147
手数料納付を命ずる補正命令に定められた期間経過後に納付があった場合の抗告状の効力(最決平成27・12・17)	坂田 宏	431	142
破産手続開始前に成立した第三者のためにする生命保険契約に基づき破産者である死亡保険金受取人が有する死亡保険金請求権の破産財団帰属性の有無(最判平成28・4・28)	杉本和士	431	143
ソブリン債に係る債券の管理会社に任意的訴訟担当が認められた事例(最判平成28・6・2)	坂田 宏	432	163
特別法にもとづく医薬品副作用被害救済制度における救済要件としての因果関係の証明度(名古屋高判平成28・2・5)	今津綾子	432	164

自動車割賦販売における第三者所有権留保につき購入者の破産手続において信販会社が法定代位により留保所有権を別除権として行使する際の登録名義の要否(札幌地判平成28・5・30)	杉本和士	432	165
共同訴訟的補助参加人の上訴は、被参加人の上訴期間内に限られるか(消極)(最決平成28・2・26)	酒井 一	433	157
債務整理を依頼された認定司法書士が裁判外の和解について代理できない場合(最判平成28・6・27)	今津綾子	433	158
再生債務者に対して債務を負担する者が、自らと完全親会社を同じくする他の株式会社が有する再生債権を自働債権としてする三者間における相殺の可否(最判平成28・7・8)	杉本和士	434	164
文書提出義務除外事由該当性判断における「特段の事情」(知財高決平成28・8・8)	坂田 宏	437	144
弁護士会が弁護士法23条の2第2項に基づく照会に対する報告を拒絶した者に対して不法行為に基づいて損害賠償を請求することの可否(消極)(最判平成28・10・18)	酒井 一	437	145
刑法			
自傷行為を阻止するための暴行と正当防衛の成否(横浜地判平成28・1・29)	安田拓人	430	148
被害者を利用した殺人罪の間接正犯が認められた事例(神戸地判平成27・11・13)	成瀬幸典	430	149
傷害致死の事案に関する同時傷害の特例における暴行と傷害の因果関係(最決平成28・3・24)	安田拓人	430	150
強盗の被害者に対する殺人及び殺人未遂行為が強盗の機会に行われたものと認められた事例(名古屋高判平成27・12・7)	成瀬幸典	430	151
捜査官と共謀した参考人が虚偽の供述をし、それが供述調書に録取された場合につき証拠偽造罪の成立が認められた事例(最決平成28・3・31)	成瀬幸典	430	152
女性器アート・3Dデータのわいせつ性(東京地判平成28・5・9)	安田拓人	431	144
強制わいせつ罪の主観的要件として犯人の性的意図は必要ではないとされた事例(神戸地判平成28・3・18)	成瀬幸典	432	166
公務に対する威力業務妨害罪の成否(東京地判平成28・2・16)	安田拓人	433	159
業務上過失致死傷罪の共同正犯の成立が否定された事例(最決平成28・7・12)	成瀬幸典	435	178
意図的過剰と防衛の意思(仙台高判平成28・6・2)	安田拓人	435	179
窃盗の機会性が肯定された事例(仙台地判平成28・3・17)	成瀬幸典	436	141
振り込め詐欺における騙されたふり作戦と不能犯との区別(名古屋高判平成28・9・21)	安田拓人	437	146
電磁的公正証書原本不実記録罪の成立が否定された事例(最判平成28・12・)	成瀬幸典	438	138
刑訴法			
弁護人接見の意義と写真撮影(東京高判平成27・7・9)	宮木康博	430	153
公訴時効の廃止と遡及処罰の禁止(最判平成27・12・3)	榎本雅記	430	154
確定訴訟記録の閲覧制限と関連事件の捜査・公判への影響(最決平成27・10・27)	宇藤 崇	430	155
捜査のためにGPSを使用することの適否(大阪高判平成28・3・2)	宇藤 崇	431	145
違法なおとり捜査の法的効果と再審事由(札幌地決平成28・3・3)	宮木康博	432	167
拘留所長が死刑確定者の発信申請した信書を返戻した事例(最判平成28・4・12)	榎本雅記	433	160
裁判員裁判と刑訴法17条1項2号にいう「裁判の公平を維持することができない虞があるとき」(最決平成28・8・1)	宇藤 崇	434	165
刑の一部の執行猶予に関する各規定の新設と刑訴法411条5号にいう「刑の変更」(最決平成28・7・27)	宮木康博	435	180
意図的に事実と異なる内容が記載された捜査報告書を疎明資料として請求・発付された強制採尿令状に基づき取得された尿の鑑定書の証拠能力(東京高判平成28・6・24)	榎本雅記	436	142
訴訟能力が回復する見込みがない場合の手続打切り(最判平成28・12・19)	宇藤 崇	437	147
警察官である身分および処分の目的を秘してDNAを採取する捜査手法の法的性格	宮木康博	438	139

REPORT

〈早慶合同ゼミナール〉 債務者の無資力に直面した一般債権者がとる法的手段 ——共同抵当不動産の身内への廉価売却	石田 剛／鎌田 薫／ 白石 大／田高寛貴	427	144
第68回春季関西学生法律討論会		431	148
平成28年度第2回関東学生法律討論会		435	182
公法系訴訟サマースクール2015① 行政訴訟における主張構成の方法	角松生史・中川丈久・水野泰孝・	437	148
公法系訴訟サマースクール2015② 憲法訴訟における主張構成の方法	宍戸常寿・浅野博宣・木村夏美・	437	158
平成28年度第66回全日本学生法律討論会 (早慶合同ゼミナール)		437	170
婚姻・親子関係の民法秩序——嫡出否認と認知無効の非対称性	水野紀子／田高寛貴／ 鎌田 薫／白石 大	438	142
第15回インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション	森下哲朗	438	150

その他の記事

それぞれの立場から安全・安心な社会の実現を目指して ——第66回“社会を明るくする運動”に寄せて	加納里史	430	158
-----------------------------------------------------	------	-----	-----

Bookstore's Voice

一橋大学生協 ショップ		427	159
中央大学生協 市ヶ谷店		428	143
同志社大学生協 良心館ブック&ショップ		429	147
慶應義塾生活協同組合 三田書籍部		430	163
東北大学生協 文系購買書籍店		431	159
九州大学生協 文系購買書籍店		432	175
東京大学生協 本郷書籍部		433	167
京都大学生協 ショップルネ		434	171
中央大学生協 書籍店		435	191
北海道大学生協 書籍部クラーク店		436	147
岡山大学生協		437	183
早稲田大学生協生活協同組合コーププラザブックセンター		438	159

Book Information

高橋和之=伊藤 眞=小早川光郎=能見善久=山口 厚編集代表『法律学小辞典〔第5版〕』		427	45
酒井太郎『会社法を学ぶ』		427	79
高橋宏志『民事訴訟法概論』		427	152
栗田知穂『エクササイズ刑事訴訟法』		427	153
田中成明『法学入門〔新版〕』		428	65
早川吉尚『法学入門』		428	87
曾我部真裕=見平 典編著『古典で読む憲法』		428	96
小畑史子=緒方桂子=竹内(奥野) 寿『労働法〔第2版〕』		428	97
弥永真生『法律学習マニュアル〔第4版〕』		429	49
青井未帆=山本龍彦『憲法Ⅰ 人権』		429	57
松井茂記編著『スターバックスでラテを飲みながら憲法を考える』		429	91
大塚英明『会社法のみちしるべ』		429	100
駒田泰士=潮海久雄=山根崇邦『知的財産法Ⅰ 特許法』／『知的財産法Ⅱ 著作権法』		429	101
片桐直人=井上武史=大林啓吾『一步先への憲法入門』		430	74
長谷部恭男編『「安保法制」から考える憲法と立憲主義・民主主義』		430	107
木庭 顕『法学再入門 秘密の扉——民事法篇』		430	156
岩村正彦編『社会保障判例百選〔第5版〕』		430	157
北村和生=深澤龍一郎=飯島淳子=磯部 哲『事例から行政法を考える』		431	45
大村敦志『新基本民法5 契約編——各種契約の法』		431	70
阪田雅裕『憲法9条と安保法制——政府の新たな憲法解釈の検証』		431	97
藤田宙靖『裁判と法律学——「最高裁回想録」補遺』		432	120
藤倉 良=藤倉まなみ『文系のための環境科学入門〔新版〕』		432	121
大塚 直『環境法BASIC〔第2版〕』		433	75
山下友信=山口 厚編集代表『ポケット六法 平成29年版』		433	113
大村敦志『新基本民法4 債権編——契約債権の法』		433	137

大村敦志『新基本民法3 担保編』	434	84
中田裕康=長谷部恭男編集代表『有斐閣判例六法 平成29年版』	434	121
櫻田嘉章=佐野 寛=神前 禎編著『演習国際私法Case30』	434	145
好井裕明編『排除と差別の社会学〔新版〕』	434	166
茶園成樹編『著作権法〔第2版〕』	435	71
黒沼悦郎『金融商品取引法』	435	87
島並 良=上野達弘=横山久芳『著作権法入門〔第2版〕』	435	121
仲 真紀子編著『子どもへの司法面接——考え方・進め方とトレーニング』	435	181
村中孝史=荒木尚志編『労働判例百選〔第9版〕』	436	40
平嶋竜太=宮脇正晴=蘆立順美『入門知的財産法』	436	41
井田 良『講義刑法学・各論』	436	89
井田 良=佐渡島紗織=山野目章夫『法を学ぶ人のための文章作法』	436	99
神田秀樹=森田宏樹=神作裕之編『金融法概説』	437	41
駒村圭吾編著『テキストとしての判決——「近代」と「憲法」を読み解く』	437	100
井上典之編『憲法の時間』	437	101
野呂 充=野口貴公美=飯島淳子=湊 二郎『行政法』	438	45
長谷部恭男編／川岸令和=駒村圭吾=阪口正二郎=宍戸常寿=土井真一著『注釈日本国憲法(2)』	438	71
高世三郎『弁護士の紛争解決力——元裁判官による実践的ケースで学ぶ』	438	112

Reader's Voice